

事務事業名		人・農地プラン作成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	藤掛 広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9573	一般	6	1	6	人・農地プラン作成事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	24年度～ 年度		根拠法令 条例等	人・農地問題解決推進事業実施要綱					
	実施方法		直営			事業分類		計画策定・管理事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、新規就農者等を含めた地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成する。その後の話し合い等により随時更新を行う。			前年度に作成されたプランの更新のための検討会の開催							
			第1回 平成26年9月、第2回 平成27年2月							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
地区ごとのプランの作成・更新			地域	10	10	10	10	10		
プラン作成検討会の開催			回	2	2	2	2	2		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
地域 農業者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
対象地域			地域	10	10	10	10	10		
中心経営体			団体・人	52	95	110	115	120		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 農地の利用集積			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
農地の利用集積			ha	10	10	10	10	10		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
利用集積を積極的に行ってもらおう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
農地貸借面積(公社保有面積)			ha	1,081	1,137	1,200	1,250	1,300		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	900	900	800		
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		1			
	事業費計(A)	千円	900	901	800	0	0
事業費の内訳	報償費	千円	20	25	100		
	需用費	千円	190	212	259		
	委託料	千円	428	275	41		
	役務費	千円		389	400		
	委託料	千円					
人件費	千円						
正職員従事人数	人		2	2	2		
のべ業務時間	時間		310	310	310		
人件費計(B)	千円		1,206	1,222	1,222	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円		2,106	2,123	2,022	0	0

事務事業名	人・農地プラン作成事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成23年度より、地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保していくため、国において、各市町村で作成することとされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中心経営体への農地の集積、新規就農者の確保が重要となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	なし。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	中心経営体への農地の集積、新規就農者の確保は重要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	プランは市で作成することとされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	中心経営体への農地の集積、新規就農者の確保が目的である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	プランの周知により、内容を充実させることで更なる成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人員で事業を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	目的が達成されたと国が判断すれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 集落座談会の開催や、チラシの配布、ホームページ等による周知を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	事業が周知されれば必然的に事業量が増大し、付随して人件費も増加が見込まれる。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			